

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 100

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	市内循環バス運行事業	担当部署	市長公室 企画政策課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-公共交通の利便性を確保する-市内循環バス等による交通体系の充実 ▼		
対象	バス路線不便地域住民、高齢者、障がい者を中心とした市内在住者・市外訪問者全て		
手段(方法)	ノンステップマイクロバス2両により、市内5ルート(【南北A】有年東部～市街地、【南北B】有年西部～市街地、【東西】福浦～市街地、【高野】高野～市街地、【みどり団地】みどり団地～市街地)を運行する。各ルート週3日、1日あたり6便を運行する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市内の交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段の確保を目的とし、市街地の病院、商業施設等への交通の利便を図ることにより、外出意欲の増進と交流人口増加による地域の活性化、また、自家用車利用からの転換による交通事故減少と環境保全効果の向上に寄与する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	—		
その他実施の根拠	—		
始期・終期	17 年度 ～ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	年間利用者数(有料)を各年度で設定		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	22,102人	達成状況 92 %
	元年度実績	22,878人	達成状況 95 %
	2年度計画	24,000人	達成状況 - %
	2年度実績	20,312人	達成状況 85 %
	3年度計画	24,000人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
時刻表作成枚数		20,000	20,200	20,000	21,000	20,000
年間利用者数(有料)		22,102	22,878	24,000	20,312	24,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
運行経費		12,515,704	14,566,000	18,069,000	17,934,000	18,444,000
事務費 外		285,401	305,207	331,000	420,036	456,000
財源内訳	国県支出金	1,028,000	1,022,000	1,263,000	1,333,000	1,335,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,773,105	13,849,207	17,137,000	17,021,036	17,565,000
直接事業費 総額		12,801,105	14,871,207	18,400,000	18,354,036	18,900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	156	156	156	156	156
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	48	48	48	48	48
人件費 総額		3,290,400	3,295,200	3,310,800	3,310,800	3,310,800
総事業費 計		16,091,505	18,166,407	21,710,800	21,664,836	22,210,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	ノンステップマイクロバスを1両増車(R2.1)し、市内5ルートを週3日運行へ増便したため。				
	2年度予算と3年度予算の比較	ノンステップマイクロバスの1両更新に伴う減価償却費が増加したため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	路線バス・東備西播定住自立圏「圏域バス」との役割分担による利用促進、デマンドタクシー型の導入
市民のニーズ・満足度	
連携事業	地方バス等公共交通維持確保対策補助金
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="85"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	毎年一定の利用者数で推移しており、利用者には移動手段として定着している。タクシー等他の公共交通とも連携し、引き続き需要の掘り起こしを行っていく。
次年度予算への見直し方針	利用者数増加へ向けた取り組みの実施
関連部課等との協議状況	圏域バス、路線バスとのルート、ダイヤの連携調整
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	既存路線のPRを継続し、さらなる利便性の向上に努め、利用者の増加を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 引き続き乗客の増加に努めるとともに、市民の足としての利便性を確保する。
	4年度以降の展開方針 引き続き乗客の増加に努めるとともに、市民の足としての利便性を確保する。
部長の確認所見	市内循環バスのPRを積極的に行うことにより、乗客の増加に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 101

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	担当部署	市長公室 企画政策課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-公共交通の利便性を確保する-路線バスの維持・確保		
対象	路線バス利用者(観光客・市民)		
手段(方法)	民営の乗合バス事業者が運航する路線のうち、兵庫県生活交通対策地域協議会で認定された系統を補助する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	生活路線バスの維持確保を図り、地域全体の利便性や福祉の向上に役立てる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市地方バス等公共交通維持確保対策補助金交付要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	12	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	8,372千円	達成状況 100 %
	元年度実績	9,345千円	達成状況 100 %
	2年度計画	23,470千円	達成状況 - %
	2年度実績	23,470千円	達成状況 100 %
	3年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
補助対象運行系統数		4	4	8	8	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金額		8,372,000	9,345,000	23,470,000	23,470,000	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,372,000	9,345,000	23,470,000	23,470,000	
直接事業費総額		8,372,000	9,345,000	23,470,000	23,470,000	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	8	8	8	8	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		152,000	152,000	149,600	149,600	0
総事業費計		8,524,000	9,497,000	23,619,600	23,619,600	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	経常収益の減少による経常損失の増による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	赤字路線経費の補助であるため、令和3年度は未確定である。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	赤字路線への補助であるため、利用者の利便性を高めればその分経費が増大する。
市民のニーズ・満足度	公共交通網維持のため必要性は高い。
連携事業	市内循環バス運行事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域公共交通網の維持確保に大きく貢献しているが、市民サービスの側面が強く、当該路線の観光客の利用は少ない。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	地域公共交通網維持のため継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保のため、継続実施する。
	4年度以降の展開方針 住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保のため、継続実施する。
部長の確認所見	市民の生活バス路線確保のためには不可欠であるため事業の継続が必要である。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 104

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	定住自立圏構想推進経費		担当部署	市長公室 企画政策課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-多様な交流を推進する-定住を促進する-定住情報の発信と環境の整備					▼
対象	市民及び市外住民					
手段(方法)	東備西播定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取り組みを2市1町の協力体制の下、実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	転入及び定住を促進し、人口増加による活力に満ちた圏域づくりを行うとともに、圏域住民の交流等に資する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	—					
その他実施の根拠	東備西播定住自立圏の形成に関する協定書、東備西播定住自立圏共生ビジョン					
始期・終期	20	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	100 %
	元年度実績	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	100 %
	2年度計画	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	- %
	2年度実績	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	100 %
	3年度計画	東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金等			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
負担金		4,356,339	3,442,688	4,000,000	3,266,949	4,000,000
事務費		5,718	3,998			
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,362,057	3,446,686	4,000,000	3,266,949	4,000,000
直接事業費総額		4,362,057	3,446,686	4,000,000	3,266,949	4,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	96	96	96	96	96
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	168	168	168	168	168
人件費総額		2,966,400	2,983,200	3,172,800	3,172,800	3,172,800
総事業費計		7,328,457	6,429,886	7,172,800	6,439,749	7,172,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	東備西播定住自立圏共生ビジョン事業の事業費の減				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努める必要がある。また、定住効果についての確認方法を模索する必要がある。
市民のニーズ・満足度	定住自立圏バス「ていじゅうろう」の運行等、圏域住民の期待に添えている。
連携事業	定住支援推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="4"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努める必要がある。また、定住効果についての確認方法を模索する必要がある。
次年度予算への見直し方針	圏域住民の交流を活性化させて、2市1町の協力体制をより強固なものとし、定住促進を図っていく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努め、2市1町の協力体制をより強固なものとし、定住促進を図っていく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 圏域住民のニーズを把握し、さらなる事業成果の向上に努め、2市1町の協力体制をより強固なものとし、定住促進を図っていく。
	4年度以降の展開方針 圏域住民のニーズを把握し、必要に応じて事業の方向性を見直しも行き、柔軟に対応していく。
部長の確認所見	継続して、圏域内の定住促進を図ること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 105

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	赤穂国際音楽祭開催事業	担当部署	市長公室企画政策課
総合計画上の位置付け	学び-個性ある地域文化を創造する-文化芸術活動を推進する-文化事業・イベントの充実 ▼		
対象	市民及び市外来訪者		
手段(方法)	赤穂に縁のあるヴァイオリニストであり、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団のコンサートマスター・榎本大進さんが音楽監督を務め、親交のある演奏家を招致して、市民が気軽に楽しめる環境、料金設定でコンサートを実施する。「ル・ボン国際音楽祭」として、姫路市と共同開催する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	世界の第一線で活躍する演奏家による室内楽コンサートを開催することで、赤穂市の名を国内外に発信し、交流人口を増やすとともに、地域の活性化に寄与する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	19 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	来場者数(赤穂会場)2,132人	達成状況 97 %
	元年度実績	来場者数(赤穂会場)3,324人	達成状況 98 %
	2年度計画	来場者数(赤穂会場)2,200人	達成状況 - %
	2年度実績	音楽祭中止	達成状況 - %
	3年度計画	来場者数(赤穂会場)3,400人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
来場者数(赤穂会場)		2,132	3,324	2,200	0	3,400
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
赤穂国際音楽祭単独経費			544,138			3,000,000
共通経費負担金		4,380,590	10,897,548	7,000,000	141,160	11,000,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他		7,000,000	7,000,000	141,160	14,000,000
	一般財源	4,380,590	4,441,686			
直接事業費総額		4,380,590	11,441,686	7,000,000	141,160	14,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	276	276	276	276	276
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		5,407,200	5,409,600	5,358,000	5,358,000	5,358,000
総事業費計		9,787,790	16,851,286	12,358,000	5,499,160	19,358,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度は音楽祭中止となったため				
	2年度予算と3年度予算の比較	赤穂市の開催期間はR2年度は2日、R3年度は4日のため、倍増となっている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	協賛・寄付金収入の増加に努め、補助金の軽減を図る。
市民のニーズ・満足度	関東、九州地方など幅広い地域からの来場者がある。
連携事業	姫路国際音楽祭
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 — % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市民ボランティアや協力団体の幅広い参画を促進する取り組みが必要である。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	共同事務局(赤穂市文化とみどり財団、生涯学習課、観光課)
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	充実した内容で毎年開催を実現するため、今後も姫路市との共同開催を実施していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 姫路市と連携を図りながら、引き続き音楽祭を実施していく。
	4年度以降の展開方針 姫路市と連携を図りながら、引き続き音楽祭を実施していく。
部長の確認所見	今後とも、姫路市と連携を図り、実施していくこと。



# 令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 106

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	デマンドタクシー運行事業	担当部署	市長公室 企画政策課
総合計画上の位置付け	にぎわい-交流基盤を整備する-公共交通の利便性を確保する-市内循環バス等による交通体系の充実 ▼		
対象	有年地区に自宅や親族宅があり、利用者名簿へ事前登録した市内在住者		
手段(方法)	高齢者や自動車運転免許を持たない移動制約者の買い物、通院などへの交通手段として、自宅から市内循環バスゆらのすけ「宮前」停留所外3か所までの間を、中型車両(セダン型)を活用した予約型乗合タクシーを公共交通として運行する。		
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	タクシーの利活用により、高齢者や運転免許を持たない移動制約者の買い物、通院などへの交通手段の確保につなげる。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	28	年度 ~	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	338人	達成状況 94 %
	元年度実績	420人	達成状況 117 %
	2年度計画	600人	達成状況 - %
	2年度実績	328人	達成状況 55 %
	3年度計画	600人	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容							
時刻表作成枚数					5,000	3,000	3,000
年間利用者数(有料)			338	420	600	328	600
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
運行経費		1,740,500	2,203,400	3,362,000	1,978,500	3,362,000	
事務費		63,004	59,897	238,000	108,975	198,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,803,504	2,263,297	3,600,000	2,087,475	3,560,000	
直接事業費総額		1,803,504	2,263,297	3,600,000	2,087,475	3,560,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		456,000	456,000	448,800	448,800	448,800	
総事業費計		2,259,504	2,719,297	4,048,800	2,536,275	4,008,800	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	年間利用者数(有料)が減少したため、運行経費も減となっている。					
	2年度予算と3年度予算の比較	運行経費については、同額で見込んでいる					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	路線バス・市内循環バス「ゆらのすけ」、東備西播定住自立圏「圏域バス」、一般乗用タクシーとの役割分担による利用促進
市民のニーズ・満足度	地元の自治会長会等に出席し、意見・要望を吸い上げる必要がある。
連携事業	市内循環バス運行事業
関連事業	市内循環バス運行事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="55"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利用者人数の把握に努め。市民のニーズに合った運行改善を図っていく。
次年度予算への見直し方針	利用者人数の把握に努め、適切な予算確保を実施していく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 地元の自治会長会等に出席し、意見・要望を吸い上げ、市民のニーズに合った運行改善を図っていき、利用者の増加につなげる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 他公共交通の動向も見極めながら、運行形態の見直しも視野に入れて運行改善を図っていく。
	4年度以降の展開方針 他公共交通の動向も見極めながら、運行形態の見直しも視野に入れて運行改善を図っていく。
部長の確認所見	市民のニーズを反映した運行改善を図り、利用者の確保に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 107

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	職員大学院派遣研修事業	担当部署	市長公室 企画政策課
総合計画上の位置付け	(該当なし)		
対象	関西福祉大学及び職員		
手段(方法)	高度な学力、専門的知識、政策形成能力及び企画立案能力を身に付けるため、関西福祉大学との新たな連携も兼ねて大学院へ職員を派遣する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	時代の要請に的確に対応できる職員を養成し、市行政の高度かつ効率的な運営に反映させることを目的とする。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	—		
その他実施の根拠	—		
始期・終期	R1 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	派遣職員人数		
単年度目標(達成状況)	30年度実績		達成状況 %
	元年度実績	1	達成状況 100 %
	2年度計画	1	達成状況 - %
	2年度実績	1	達成状況 100 %
	3年度計画	1	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
派遣職員人数			1	1	1	1
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
補助金			404,150	810,000	404,150	810,000
手数料			35,900	75,000	35,900	36,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		440,050	885,000	404,050	846,000
直接事業費総額		0	440,050	885,000	404,050	846,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	456,000	448,800	448,800	448,800
総事業費計		0	896,050	1,333,800	852,850	1,294,800
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	主な増減なし				
	2年度予算と3年度予算の比較	主な増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	派遣職員については、担当業務とは別に専門知識の学習が必要となるため負担が多くなる
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	職員の知識や能力向上について成果としては確認しにくいですが、関西福祉大学との新たな連携として取り組んでいく。
次年度予算への見直し方針	継続して実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	関西福祉大学との新たな連携として継続して取り組んでいく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 職員の知識や能力の向上を図るとともに、関西福祉大学と継続して連携していく。
	4年度以降の展開方針 職員の知識や能力の向上を図るとともに、関西福祉大学と継続して連携していく。
部長の確認所見	関西福祉大学と継続して連携していくこと。

# 令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 108

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	市制70周年記念事業推進経費	担当部署	市長公室企画政策課
総合計画上の位置付け	(該当なし)		
対象	市民		
手段(方法)	令和3年9月1日に市制施行70周年を迎えるにあたり、シンボルマークやキャッチフレーズを選定するほか、実行委員会を開催して実施計画書を作成する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	令和3年9月1日に市制施行70周年を迎えるにあたり、市民とともに顕彰し、これからの新たなまちづくりの出発となる記念事業を実施するため、記念事業を推進する組織の設置や準備を行う。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	—		
その他実施の根拠	—		
始期・終期	R2 年度 ~ R2 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	30年度実績		達成状況      %
	元年度実績		達成状況      %
	2年度計画	700,000円	達成状況      -      %
	2年度実績	361,208円	達成状況      52      %
	3年度計画		達成状況      -      %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
報償費				590,000	318,949	
事務費				110,000	42,259	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			700,000	361,208	
直接事業費総額		0	0	700,000	361,208	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			240	240	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	4,488,000	4,488,000	0
総事業費計		0	0	5,188,000	4,849,208	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	単年度のみ実施				
	2年度予算と3年度予算の比較	単年度のみ実施				



3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	令和3年度に迎える市制施行70周年の準備に要する経費のための単年度予算
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
有効性	目標達成度 52 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	令和3年度に迎える市制施行70周年の準備に要する経費のための単年度予算
次年度予算への見直し方針	単年度予算のため終了
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 終了 ▼
	単年度予算のため終了
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 終了 ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 単年度予算のため終了
	4年度以降の展開方針 単年度予算のため終了
部長の確認所見	市制施行70周年を迎える準備などについて、目的は達成された。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 174

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	安室ダム水道用水供給企業団負担金出資金	担当部署	市長公室企画政策課
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-安全で安心できる水道水の供給		
対象	安室ダム水道用水供給企業団		
手段(方法)	安室ダムの建設、管理運営に要する経費を、赤穂市、相生市、上郡町の2市1町の負担割合に応じて分担する。(赤穂市40%)		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	千種川の総合開発の一環として、安室川の治水と都市用水開発の多目的ダムとして建設され、今後の世代もあわせてその利益を受ける。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠	安室ダム水道用水供給企業団規約		
始期・終期	56 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	経費の分担を定めた協定書により、適切に執行する。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	出資金 8,106,000円、負担金 28,778,000円	達成状況 98 %
	元年度実績	出資金 4,194,000円、負担金 25,084,000円	達成状況 100 %
	2年度計画	負担金 21,555,000円	達成状況 - %
	2年度実績	負担金 21,555,000円	達成状況 100 %
	3年度計画	負担金 17,464,000円	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
負担割合(%)		40	40	40	40	40
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
負担金		28,778,000	25,084,000	21,555,000	21,555,000	17,464,000
出資金		8,106,000	4,194,000			
財源内訳	国県支出金					
	地方債	8,100,000	4,100,000			
	その他					
	一般財源	28,784,000	25,178,000	21,555,000	21,555,000	17,464,000
	直接事業費総額	36,884,000	29,278,000	21,555,000	21,555,000	17,464,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
	人件費総額	228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
	総事業費計	37,112,000	29,506,000	21,779,400	21,779,400	17,688,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	出資金が皆減したため。				
	2年度予算と3年度予算の比較	企業債元金・利息に係る負担金が減ったため。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	将来、利水施設を整備しないことになれば、複合ダム(治水と利水)として建設したことにより受領している国庫補助金の返還を求められることが予測される。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100 %"/> 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	既存の水源で対応できるため、現時点では安室ダムの利水施設建設の予定はない。
次年度予算への見直し方針	供給企業団と引き続き連携を図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	上下水道部
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	ダム建設時の起債償還経費に対する負担であり、現状を維持する対応となる。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 供給企業団と引き続き連携を図る。
	4年度以降の展開方針 2市1町の義務的経費につき、現状を維持する。
部長の確認所見	引き続き、供給企業団と十分な協議・調整を図ること。